

さいたま市長定例記者会見

令和4年12月20日（火曜日）

午後2時00分開会

○ 進 行        それでは、定刻になりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

              それでは、記者クラブ幹事社の日本経済新聞社さん、進行よろしく願いいたします。

○日本経済新聞    12月の幹事社を務めます日本経済新聞です。よろしくお願いいたします。

              それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長からご説明をお願いします。

○ 市 長        皆さん、こんにちは。早いもので、今年も残すところ10日余りとなりました。本日が今年で最後の記者会見となります。市政記者クラブの皆様におかれましては、今年1年市政情報の発信にご協力を賜りましたこと心から感謝を申し上げます。

              さて、今年を振り返りますと、まずは新型コロナのワクチン接種など、感染防止対策に市民の皆様と一丸となって取り組んだ1年であったことが思い起こされます。さらに、お手元にお配りをいたしました「令和4年さいたま市10大ニュース」のとおり、長年の懸案でありました本庁舎の移転整備が正式に決定するなど、本市にとって重要な出来事が数多くあった1年でもありました。

              迎える令和5年ですが、本市が政令指定都市に移行して20年になる節目の年になります。これまで多くの皆様のお力添えにより進めてまいりました政令指定都市としての歩みをさらに発展させ、これから先も誰もが「住みやすい」、「住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりを進めてまいりますので、市政記者クラブの皆様におかれましては、来年も引き続きご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

              それでは、議題に入ります。

### 市長発表：議題1「新型コロナウイルス感染状況とワクチン接種状況について」

議題1：新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種状況について説

明します。

まず、本市の感染状況です。先週1週間の新規陽性者数は、9,079人で、前週と比較して、約1.26倍という状況です。

11月中旬から12月上旬までは、緩やかな拡大となっていました。先週1週間で増加幅が拡大し、今後の推移が非常に懸念されます。また、同時流行が懸念される季節性インフルエンザは、直近における市内定点医療機関からの感染者の報告は少数で、流行入りの基準には達していませんが、全国的には増加傾向にあることから、引き続き動向を注視してまいります。

このような状況の中、さらに人流の増加が見込まれる年末年始に向けましては、基本的な感染予防対策の徹底が大変重要となることから、ワクチン接種を含め、予防策等の啓発をしっかりと行ってまいりたいと考えています。

続いて、本市の新型コロナワクチンの接種状況について説明します。12月20日時点でのオミクロン株対応ワクチンの接種済み数は、43万162人で、接種率は36.0%となっております。希望する方が年内に接種できるよう体制を整備し、加速してきたオミクロン株対応ワクチンを接種した市民の数は40万人を超えました。11月中は、一時予約が取りにくい時期もありましたが、現在は比較的予約に余裕がございます。年末年始にかけて旅行や帰省など、人流の増加が見込まれることから、ぜひ年内の接種をご検討いただきたいと思いますと思っております。

年末年始を迎えるに当たりまして、市民の皆様へのお願いです。この冬は、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されており、同時に流行すると発熱外来が逼迫する可能性があります。市民の皆様には、基本的な感染予防対策の継続と合わせ、速やかに発熱外来を受診できない場合に備え、新型コロナとインフルエンザのワクチン接種のご検討、また検査キットや解熱鎮痛剤の事前購入にご協力をお願いいたします。

また、新型コロナの増加傾向が継続している状況に加えて、年末年始等の診察、検査体制は、本市を含む埼玉県全域において強化を行っておりますが、開院している医療機関が少ない時期となっております。喉の痛みや

発熱などの症状が出た場合、高齢者や基礎疾患を有する方、また妊婦の方など重症化リスクの高い方は、速やかに発熱外来を受診してください。それ以外の方につきましては、重症化リスクの高い方を守るため、まずは検査キットを用いてセルフチェックをしていただき、検査の結果が陽性だった場合には、埼玉県の陽性者登録窓口へご登録いただくようご協力をお願いします。

## 市長発表：議題2「令和4年度「さいたま市民意識調査」の調査結果を公表します」

次に、議題2：「令和4年度「さいたま市民意識調査」の調査結果を公表します」について説明します。

初めに、調査の概要についてお知らせします。市民意識調査は、施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考とするために、平成19年度から毎年行っているものです。在住者調査は5,000人、在勤者調査は2,000人を対象として、在住者は7項目、在勤者は2項目の調査を行っています。

こちらは、在住者の住みやすさと定住意向の推移を示したものです。黄色い棒グラフが現在住んでいる地域が住みやすいと感じる人の割合で、緑の折れ線グラフが現在住んでいる地域に住み続けたい人の割合になっています。住みやすいは87.2%、住み続けたいは87.1%で、調査開始以降、ともに過去最高になりました。

本市では、さいたま市CS90+運動として、さいたま市が住みやすいと思う人の割合を90%以上にするを目標に、様々な取組を行っており、増加基調を支えていると思っています。目標まで、あと2.8%に迫っているところです。最近では、民間調査の政令市の幸福度ランキングでは政令市の中で第3位、またSDGsの先進度ランキングでは全国第1位です。住みたいまちランキングでも上位にランキングされており、市内外から評価がさらに高まったと感じています。

続いて、居住区別で、住みやすいと感じる人の割合を平成19年から5年ごとに棒グラフにしたものがこちらの図です。各区とも徐々に増加し、今年度の調査で10区中5区で目標の90%を超えました。また、全ての区で平成19年度と比べて大きく増加しています。長年の取組の積み重ねや、

市民の皆様並びに多くの企業や団体の皆様のお力添えが相まって、数字が伸びてきたものと思っております。

続いて、住みやすいと感じる人の性別、年代別で表したものです。こちらも、各層で増加基調にあることが確認できると思います。特に50歳代以下が住みやすいと感じる人の割合が高くなっています。

次に、市外在住で市内の事業所に勤めている人を対象とした在勤者調査です。在住者には、住みやすさと定住意向を聞いていますが、在勤者にはさいたま市は住みやすいまちだと思いかを聴いています。「そう思わない」は6.6%、「そう思う」が43.4%と大変高い評価をいただいています。

次に、市の施策に関する結果について説明します。施策や事業を32項目に分けて、それぞれの満足度を聞きました。こちらのスライドは、そのうち不満度が高かったものを全体と区別で集計したものです。最上段の表が10区全体の結果です。不満が多かったものは、「公共交通・道路」、それから「広域交通」、「地域医療」という順になっています。中段、下段が各区別に集計をしたものです。全体での不満が多かった3項目に黄色、また緑、青の色づけをしています。身近な分野が共通して不満度が高く、「公共交通・道路」は、全ての区で最も不満度が高かった項目となっています。

続いて、重視をする施策についても、同じく32項目に分けて、複数選択で聞いたものがこちらの表です。全区で不満度が最も高かった「公共交通・道路」が重視する施策でも第1位となりました。なお、「公共交通・道路」に関して自由意見に寄せられた意見を見ると、「生活道路の整備」がそのうちの半数以上を占め、「身近な公共交通」と「自転車利用環境の整備」に関するものが約2割ずつです。

（「公共交通・道路」に関しては、） これまでも土地区画整理事業や市街地再開発事業を含めたまちづくりや、道路整備等を計画的に取り組んできましたが、例年、市民意識調査の重視する施策や事業の上位にランクされ、引き続き取り組むべき課題と認識しています。本市としては、まずは市民視線を何よりも大切にして、施策への要望時に丁寧に応えていくなど、行政としてできることを着実に実施することが重要であると考えています。市民一人一人がさらなる幸せを実感できる都市を目指していくために、この調査結果を受け止め、総合振興計画をはじめとした様々な計画や事業、

また取組について、今後も市民や事業者など皆様と意識共有しながら、さいたま市をさらにシンカさせてまいりたいと考えています。

### 市長発表：議題3「開催まであと1ヶ月！さいたまランフェス2022-23」

と1か月となりました。大会当日に出場ランナーも来場者も楽しめるサイドイベントの開催を中心に大会についてお知らせします。

まず、大会概要ですが、来年の1月21日（土）、22日（日）に開催します。会場は、浦和駒場スタジアム及びその周辺です。主催は、さいたま市とさいたまスポーツコミッション、共催、競技主管はご覧のとおりです。

本大会の種目、エントリー状況です。1月21日（土）は、駒場公園内に設置する特設コースで、小学生から大人まで皆さんに楽しみながら走っていただく親子ランの部や、4時間チームランの部など5種目を実施します。1月22日（日）は、公道も使用して、ハーフマラソンの部、10kmの部の2種目を実施します。

エントリー状況は、ほとんどの種目が定員に達していて、今年も多くの方にご参加をいただくことになっています。開催種目のうち、ハーフマラソンの部においてのみ、12月16日から100名限定で二次募集を受け付けています。申込みは、大会ウェブサイトからお願いします。エントリーを逃した方、ご興味のある方は是非お申し込みください。

さいたまランフェス開催の2日間は、参加ランナーや来場者にランニング以外のスポーツを楽しんでいただくために、スポーツ体験ブースを開催します。21日は、スポーツテストチャレンジ、ボッチャ、ラグビー、アーバンスポーツなど、22日は、スラックラインやトランポリンを体験できます。子どもも大人も楽しめる内容となっていますので、ぜひこの機会に様々なスポーツを体験してください。

また、大会1日目の21日には、メイン会場内のステージでステージイベントを開催します。今回もジェイコムチャンネルの番組「埼玉の逆襲」のステージコンテンツや、4時間チームランの部に出場するFM NACK5のパーソナリティチームによるステージを予定しております。昨年も大いに会場を盛り上げていただきましたので、今年も皆様ぜひご期待いた

だきたいと思います。

また、飲食ブースが、21日、22日両日とも会場内に出店します。地元商店会の北浦和駅東口並びに浦和駅東口周辺の商店会から6店舗、協賛飲食店から1店舗の計7店舗が出店し、一緒に大会を盛り上げていただきます。大会に参加される方だけでなく、応援にいらした方もおいしい食事を楽しんでいただけます。大会当日は、寒い時期でもありますので、ぜひ地元店舗の味を召し上がっていただき、体を温めていただきたいと思います。私もランニング後の栄養補給として、飲食ブースを楽しみにしています。

また、今回新たに大会公式LINEアカウントを作成しました。大会に関するお知らせやお得な情報を発信していくもので、多くの方に「友達」になっていただき、大会の価値を高めていただきたいと思います。「友達」になってプロフィール登録をしていただきますと、大会応援サービスとして北浦和駅東口及び浦和駅東口周辺の商店会のご協力、割引などのサービスを受けることができるようになっています。実施日は、さいたまランフェス開催日の1月21日、22日の2日間。対象店舗は、今後大会公式ウェブサイトに掲載するほか、SNSでも発信していきます。大会参加のランナーはもちろん、応援者や来場者、また会場に足を運ぶことができ(ない)る方など大会を応援していただける方ならどなたでもサービスを受けます。大会に参加された方、協力や応援をいただいた方や、北浦和駅、浦和駅周辺を訪れた皆様には、ぜひ地元商店会などにお立ち寄りください。

本大会は、大会の開催、運営を通じまして、多くの方々にSDGsを意識した取組を知ってもらう活動を実施しています。コース整理など大会を運営するために多くの企業、団体がボランティアとして参加していただいています。ハーフマラソン、10kmの部のランナー先導車に電気自動車を使用します。また、不用になったランニングシューズやスポーツウェアを回収します。また、プレミアムランナーの検温済リストバンドに使用後のペットボトルをリサイクルして作られた素材を使用します。これらの取組によって、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

1月22日(日)は、ハーフマラソンの部、10kmの部の開催に伴い、国道463号バイパス及び県道35号(産業道路)の一部で交通規制を行

います。バスの運行も路線や時間に一部変更がありますので、大会公式ウェブサイトでご確認いただきたいと思います。市民の皆様には大変ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

3年ぶりに公道を使用したマラソン大会の開催となります。ランナーや来場者の皆様が気持ちよく楽しんで参加できるよう準備を整えてまいります。

以上でございます。

## 議題に関する質問

○日本経済新聞      ありがとうございます。

それでは、市長の説明について、各社さん質問がある方はマイクを使用してご質問をお願いします。

○ 埼玉新聞      埼玉新聞です。

市民意識調査で10区のうち5区が90%を超えていますけれども、ほかちょっと若干低いところもありますけれども、その辺の差というのはどういうふうに受け止めているのかということと、若干低いところに関してはどういうふうにサービスというか、行政活動されていくのかという方針を教えてください。

○ 市 長      まず、住みやすさの低い区について、その要因を特定することはなかなか難しいと考えていますが、要因の一つとしては、交通の利便性があるのではないかと感じています。居住地域の満足度の結果を見ますと、交通や生活の利便性に差が見られます。例えば西区では「電車の便」、あるいは「飲食店の充実」、また岩槻区では「バスの便」、「飲食店の充実」などの満足度が低かったという結果になっています。

そして、住みやすさの低い区 (の住みやすさの数値) を上げていくための取組については、令和3年3月の新たな総合振興計画の策定時に、市民意識調査の結果や人口変動の状況等の資料を示しながら、各区にお住まいの皆様とともに各区が抱えている課題、あるいは将来への期待等に関する意見交換を行い、それぞれの区の将来像と区の特性を踏まえた取組をまちづくりのポイントとして決めました。このまちづくりのポイントを踏まえた取組を着実に実施して、各区の皆様の区民満足度の向上を目指していきたいと考えています。

例えば西区の主なまちづくりのポイントとしては、「鉄道駅や主要施設を結ぶ交通ネットワークの充実」や、「生活に密着した商業、都市農業など、区の特徴を生かした産業の育成」です。

また、岩槻区の主なまちづくりのポイントは、「高齢者をはじめ、誰もが安心して利用しやすい身近な交通環境の充実」や、「交通利便性の向上と若い世代の定住化促進」、また「商店街の活性化を図るなど、さらなるにぎわいの創出につながる地下鉄7号線の延伸促進」などを挙げています。

直接的な要因を断定することはできませんが、不満度や重視度が高い項目を中心に、各方面と連携を図りながら施策への要望等に丁寧に応えていく必要があると考えています。

○ 埼玉新聞      あと、10大ニュースの関連で、市庁舎の移転決定ということですがけれども、浦和のまちづくりの素案ができましたけれども、パブリックコメントをするということで発表がありましたけれども、素案についての受け止めを教えてください。

○ 市長          この素案づくりには、建築家の隈研吾さんに有識者懇話会の会長に就任していただいて、先進的な有識者の方や、市内の状況をご存じの方々にも参加していただいて進めてきました。また、市民ワークショップなどでご意見を頂戴する等、様々な形で市民の声も伺ってきました。(有識者懇話会では、)これからのまちづくりに必要な要素や、浦和らしさをどのように出すかということもご検討いただいて、まとめたものです。アクションプランへの具体化はこれからになりますけれども、方向性としては、いいものがまとめられたものと思っています。

いずれにしても、市民の皆さんの声や、これから先の将来に向けての浦和のまちの在り方、目指すべき方向性などをしっかりと踏まえながら、具体的なまちづくりのプロジェクトを進めていきたいと考えております。

あわせて、計画をつくるに当たって、より市民の皆さんが参画しやすい体制なども踏まえながら進めていきたいと考えています。

○ 朝日新聞      朝日新聞です。

市民意識調査のこととお伺いします。先ほど発表がありました、区別の施策や事業の不満度で、10区とも「公共交通、道路」に対して不満を持たれているという回答でした。特にその中で、自由欄で「生活道路の整備」



を求めている市民の声があるということをお聞きしました。ただ、もちろん誰でも家の周りの道路がきれいになって生活しやすくなるのはいいことですけれども、これから少子高齢化が進んでコンパクトシティだとかSDGsを進めていく上で、生活道路の整備は逆行する。市民の求めとこれから市が向かおうとしている方向とちょっとギャップがあるのかなと思うのですが、その辺については市長はどのようにお考えですか。

- 市長 現時点で、さいたま市の身近な生活道路でいいますと、まだまだ課題があるという認識を持っています。その中で、さいたま市としても、ここ十数年来、スマイルロードの整備は、要望をいただいてから2年を目安に着工していくという方針を決めて、着実に実施してきたところですが、まだ必ずしも十分な状況になっていないとも思っています。あわせて、もう少し広域的な道路網なども整備する必要があると(思っています。)これは持続可能なまちをつくっていく上で、地域経済の活性化や、都市の強靱化という視点で必要だと思っていますので、将来私たちが目指す方向性と決して違うものではないと思っています。道路の整備は、必要性を評価しながら、毎年きちんと計画を立てながら着実に進めていきたいと考えています。
- 朝日新聞 道路整備というのは取捨選択が必要ではないかなと思うのですが、傾向としてはやっぱり造っていくという、そういうお考えですか。
- 市長 何でも造るわけではありません。これまで、都市計画道路の見直しなどをして、一部指定を解除したり、見直しをしたりしてきたところですが、やはり必要な道路はあると思っていますので、着実に計画を立てながら整備していくことになると思います。

幹事社質問：（１）さいたま市の今年一年を振り返って、市長の所感をお聞かせください。

（２）１１月に大宮駅東口の近くで火事がありました。現在の状況を教えてください。

- 日本経済新聞 では、幹事社質問に移らせていただきます。全部で2点あります。1つ目が、さいたま市の今年一年を振り返って、市長の所感をお聞かせください。
- もう一点が、11月に大宮駅東口の近くで火事がありました。現在の

状況を教えてください。

以上2点です。

○ 市 長

それでは、幹事社の質問に順次お答えします。

初めに、今年一年を振り返ってについてです。

今年も市民の皆様が安心して日常生活を送ることができるよう、全力で新型コロナウイルス感染症対策に取り組んできた1年でもありました。第7波では、7月下旬から8月上旬にピークを迎えて、新規陽性者数が連日2,000人を超えるなど、第6波をはるかに上回る過去最大の感染拡大となり、医療機関や保健所等の市内の保健・医療提供体制は非常に厳しい状況になりました。本市では、保健所の人員体制の強化や自宅療養者への食料品配送体制の強化を行うなど全庁を挙げて対応するとともに、これまで総額3,021億円規模の緊急予算を措置し、感染再拡大に対応可能な検査・医療体制の整備とワクチン接種の円滑な実施に係る取組などを実施してきました。市民の皆様にもワクチン接種の促進と基本的な感染防止対策の徹底にご協力いただいたことに感謝を申し上げます。

新規陽性者数が増加傾向にあり、年末年始にかけまして接触機会の増加が見込まれる中、感染拡大が懸念される状況です。季節性インフルエンザとの同時流行の懸念もあることから、決して気を緩めることなく、市民の皆様が安心して日常生活を送ることができるよう、市民の皆様と一丸となって、これからも全力で感染拡大防止に取り組んでいきます。

また、今年は各区で区民まつりが3年振りに開催されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響で開催することができなかったイベントや対面での交流が、感染防止対策を取りながら再開され、ポストコロナの兆しを感じることもできた1年となりました。

11月6日には3年ぶりとなる「J・COM presents 2022 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」が、また11月16日には、令和元年度以来の「第12回さいたまシティカップ」が開催されました。市内外から多くの方が本市に来訪され、市民の皆様がスポーツに触れる機会となるなど、スポーツのすばらしさを改めて感じることもできて大変うれしく思っています。

また、11月4日、5日には、首都圏初の開催となった「第9回自転車

利用環境向上会議」を開催し、クリテリウムとともに国内外に向けて本市における自転車まちづくりを相乗的に発信することができました。

また、10月からは、市内の宿泊施策に割引料金で宿泊できるさいたま市宿泊促進キャンペーン「さいたま割」を実施しています。全国から多くの方々に本市を訪れてもらい、本市の魅力に触れていただきたいと考えております。

また、先日幕を閉じましたFIFAワールドカップカタール2022大会では、日本代表が世界の強豪国を相手に激闘の結果、グループステージを1位で通過し、2大会連続4度目となる決勝トーナメント進出を果たしました。全ての試合で日本代表チームが見せてくれた、一丸となって最後まで諦めずに戦う姿は、さいたま市民だけでなく日本全体に大きな夢と希望を与えてくれました。さらに、本市出身の川島永嗣選手、浦和レッズ所属の酒井宏樹選手、そして以前浦和レッズに所属していた遠藤航選手の3選手がそれぞれの立場でチームに貢献し、活躍されたことをさいたま市長として大変誇らしく感じているところです。私自身が日本サッカーを応援する自治体連盟の会長を務めていることもあり、今後も「サッカーのまち さいたま」を盛り上げていくことで、日本サッカーのさらなる飛躍にもつながっていくことを願っています。

今年は、さいたま市の新時代に向けた大きな一歩を踏み出すことができました。長年の懸案でありました新庁舎の整備については、4月臨時会において位置条例議案のご承認をいただきました。これまでご尽力をいただいた市民の皆様、議員各位、多くの関係者の皆様に改めて深く感謝を申し上げます。今後も引き続き、市民の皆様をはじめ、多くの皆様にご意見をいただきながら、新庁舎整備及び現庁舎地の利活用策について、市民の皆様とともにつくり上げていきたいと考えています。

4月26日には、国より全国で初めてとなる脱炭素先行地域として、他の25地域とともに選定されました。共同提案しました埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総(支社)本店との連携、共創を中心に、国や自治体など様々なステークホルダーと連携し、脱炭素先行地域の取組を推進するとともに、その取組を市内全域へと広げ、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指していきたいと考えています。

さらに、持続可能な都市の実現に向けた取組として、10月30日には「食品ロス削減全国大会 in さいたま」、そして11月22日から24日までの3日間「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」をそれぞれ開催しました。これらの機会を通じて、未来を担う子どもたちのために持続可能な都市の実現を目指す決意を新たにすることができました。

また、4月1日からは、身近な場所で子育て全般に関する相談や児童への必要な支援を実施する「子ども家庭総合支援拠点」を、また6月1日からは福祉の総合窓口として、(複合) 総合的な課題を抱えている方などの相談を受ける「福祉まるごと相談窓口」を10区全てに開設しました。これらの窓口の開設を通じまして、様々な課題を抱えている方への相談体制を強化し、誰一人取り残さず、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現を目指していきたいと思います。

また、教育の分野では、令和3年度英語教育実施状況調査において、本市の中学3年生の英語力が全国トップとなり、日本一の英語教育を展開することができました。また、令和4年度全国学力・学習状況調査では、小学校の理科と中学校の国語、数学において、全国20政令指定都市の中でさいたま市が1位になるなど、英語以外の科目でもトップレベルの学力となりました。また、自分にはよいところがあると思うかという自己肯定感についても政令市の中で1位となるなど、全国平均を大きく上回る結果となったことはうれしい限りでもありました。

最後になりますが、今年度の市民意識調査では、本市が住みやすいと思う割合が87.2%、住み続けたい人の割合が87.1%と過去最高の値となりました。また、住民基本台帳人口移動報告では転入超過数が全国で1位となり、特に0歳から14歳の転入超過数では7年連続で全国1位となっていて、本市は子育て世代に選ばれる都市になってきたと実感しているところです。

こうした結果は、市民の皆さん、また様々な団体、あるいは事業者の皆様のお力添えをいただいた結果であり、目標とする(住みやすさ) 90%に向けて着実に様々な取組を進めてきた結果が現れたものであると考えています。改めて皆様に感謝を申し上げます。

今後もさらに魅力あふれる市になり、誰もが住みやすい、住み続けたいと実感していただけるまちづくりを皆さんとともに取り組んでいきたいと考えています。

続いて、質問の2つ目、大宮駅東口の火事の現在の状況についてです。

まずもって、この火災によりまして被災された方々に対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

この火災は、飲食店、物品販売店舗等を焼損したもので、全焼が2棟、部分焼が2棟でしたが、幸いにも死者、負傷者などの人的被害は発生していません。火災現場での調査は終了していますが、出火原因については現在も調査中です。

本市としては、今後の類似火災を未然に防いでいくために、地域の商店街組合等の皆さんとの連携を深め、防火対策の強化に努めていきます。また、歳末を迎え、繁忙による雑踏や混雑も予測され、火災の危険も大きくなる時期であることから、さらなる注意喚起を図っていきます。

火災のあった建物は、本市の管理する道路に面していて、建物の倒壊による歩行者等への被害のおそれがあるために、安全対策として現在仮設バリケードを設置しています。間もなく権利者において、解体作業での飛散防止のため、高さのある防護柵を設置すると聞いています。それに伴い、既設のバリケードの解体作業及び瓦礫撤去作業を実施する予定です。

令和5年1月頃から、権利者において、建物の解体、現状復旧への作業を開始される予定と聞いています。完了までに一、二か月の期間を要する見込みと伺っています。

該当する敷地は、本市で検討している駅前広場などの整備に当たって大変重要な位置となっています。今後の大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進に当たって、少なからず影響があるものと考えています。

一方、今後の対応は、関係する権利者の意向を尊重することが重要であると考えていますので、引き続き該当する権利者と丁寧な話し合いを進めていきたいと考えています。

## 幹事社質問に関する質問

○日本経済新聞

それでは、代表者質問に関連して、質問がある記者さんは挙手にてご質問いただければと思います。

- テレビ埼玉      テレビ埼玉です。
- 先ほど1年を振り返ってという質問がありました。年内最後の定例会見ということで、毎年恒例で恐縮ですが、市長が今年1年の漢字1文字で表すと、どんな一字になりますでしょうか。
- 市 長      今年を振り返っての漢字は「実」という字です。選んだ理由は、長年の懸案でありました市役所の新庁舎整備について、4月の臨時会で位置条例議案のご承認をいただきましたこと、また、市民意識調査で、本市が住みやすいと思う人の割合が87.2%、住み続けたい人の割合が87.1%と過去最高の値となったこと、住民基本台帳人口移動調査では転入超過数が全国1位になったということで、大変大きな成果、実績を上げることができたと考えています。
- これらの成果は、先ほども申し上げましたが、市民や様々な団体の皆様のお力添えをいただきながら、着実に取組を進めてきた結果が実を結んだものであり、改めて感謝を申し上げます。また一方で、これらの実はさらに大きな実りへの新たな種でもあると感じています。
- 来年は、政令指定都市移行20周年を迎えます。さいたま市の新時代が市民の皆様にとって素晴らしいものとなるよう、市民の皆様とともに大切に育てていきたいと考えています。
- 埼玉新聞      大宮駅東口の火災の状況で、GCSに少なからず影響があるというご発言でしたけれども、具体的には計画の遅れとか、駅前広場の遅れとか、そういう影響が出るのでしょうか。
- 市 長      現在権利者等の意向の確認もまだ十分できていませんので、それは何とも申し上げられません。そういったことなども含めて、影響が出る可能性があるとは考えています。
- 埼玉新聞      やはり権利者の方とはまだ正式にはお話されていない。
- 市 長      はい。
- 埼玉新聞      議会でも質問が出ましたけれども、あそこの土地を市が購入する検討というのも特にされていないのでしょうか。
- 市 長      まず、権利者のご意向を確認するのが第一だと思っていますので、権利者の方々のご意向を確認しながら、適切によりいい形で対応していきたいと考えています。

- 読売新聞 読売新聞です。
- 先ほどの火災の関係ですけれども、駅前ではないのですが、桜木町のほうでも少し前に火災があって、複数棟が全焼したことがあったかと思いません。あちらの跡地が、今もちょっと近くを通ると、まだあのときの状態のままになっているのですが、こちらには何か市として対応等は検討されていることはあるのでしょうか。
- 市長 ちょっと現状の状況を十分把握しておりませんので、また後ほどそれはお答えをさせていただきます。
- 朝日新聞 朝日新聞です。
- 今お話のあった今年のさいたまクリテリウム、この来場者数、あと経済効果等、分かっていたら教えていただけますか。
- 市長 先般、入場者数を発表しましたので、それに連動する形で、経済効果も今計算をしている最中だと思います。これも分かり次第できるだけ速やかに皆さんにお知らせします。もう少々お時間をください。

### その他：ファミリーシップ制度について

- 日本経済新聞 では、そのほかの質問のある方は質問していただければと思います。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
- 市のファミリーシップ制度の関係です。先日当事者の方が市役所に来られて意見交換されて、内容については、差別的ではないかということで、改正を求めますという訴えでしたけれども、その受け止めをお願いいたします。
- 市長 今回ファミリーシップ制度について、パートナーになっているお二人の方がお越しになり、様々なご意見をいただきました。直接、性的少数者の当事者のご家族にお話を伺えたことを大変貴重な機会であったと考えています。当事者の方は、意見交換にも勇気を持ってご参加いただいたと思いますので、市としてもその声を真摯に受けとめたいと思っています。そして、こうした機会を積み重ねていくことが今後パートナーシップ宣誓制度をよりよい制度にしていくために必要だと考えています。
- 埼玉新聞 それは、改正についても真摯に受けとめて、よりよい制度にしていくという趣旨でしょうか。それとも、考えを聞いて何か検討されるのか。
- 市長 11月に改正をしたばかりですので、今回の意見交換の1回のみで改正

するというものでないと考えていますが、より多くの方々からご意見を頂戴しながら、皆さんの声をしっかりと生かしながら、また参考にしながら、先ほども言いましたけれども、パートナーシップ宣誓制度をよりいいものにしていきたいと考えています。

○ 埼玉新聞 お二人は、意見書を持ってこられたんですけれども、その中に意見として、さいたま市は多様性に後ろ向きなのではないかという指摘がありましたけれども、その点はいかがですか。

○ 市長 決して多様性に後ろ向きということではありません。私たちとしては、やはりお子様の意見、権利も尊重しながらファミリーシップ制度を行っていく必要があると考えて、今回のような形になったものです。

いずれにしても、当事者の皆さんや、専門家の方々からもご意見を伺いながら、よりよいものにしていけるよう検討、努力を積み重ねていきたいと考えています。

○ 埼玉新聞 制度をつくるときには、お子さんがいるパートナーの方には意見を聞いていないと伺っていますけれども、何組もいらっしゃるそうですけれども、ご意見を今後も聞く予定でしょうか。

○ 市長 またそういう機会は持っていきたいと考えています。

○ 読売新聞 読売新聞です。

今日の発表の関係にはなってしまうんですけれども、住みやすさ、あと住み続けたいという定住意向の推移なのですけれども、今回ともに過去最高値と言われる87%台になったわけですけれども、こちらの要因として市長が考えていらっしゃるものがあれば教えてください。

○ 市長 合併をして22年、また政令市として間もなく20年を迎えようとしています。その間、4つの市が合併して、それぞれの市民の皆さんや事業者の皆さん、そして行政も含めて、みんなで多くの課題に取り組んできました。一緒に汗を流してきました。そういったものが少しずつお互いの理解につながり、その結果が住みやすいまちになってきたのではないかと思います。

平成19年は74.0%でした。そこから10年以上の期間で見ると、本当に少しずつではありますが、毎年のように上がってきているということは、地道な皆さんの努力が少しずつ花開いてきた。様々な種がま



かれたり、少しずつ花が咲いてきたり、芽が出てきたりしているのではないかと考えています。それは、1つや2つの政策だけではなくて、様々な政策、歴史、この20年の積み重ねであると考えています。

○日本経済新聞 以上をもちまして記者からの質問は終了とさせていただきます。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回開催ですが、年頭の記者会見として1月5日木曜日午前11時から開催を予定しています。本日はありがとうございました。

午後 2時52分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。